



2022年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月13日

上場会社名 REVOLUTION

上場取引所 東

コード番号 8894 URL <https://revolution.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ジョン・フー

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	638	28.8	257		245		288	
2021年10月期第3四半期	896	57.0	210		239		209	

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 263百万円 (%) 2021年10月期第3四半期 208百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	0.72	
2021年10月期第3四半期	0.61	0.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第3四半期	2,432	1,395	57.4	3.49
2021年10月期	2,199	1,659	75.4	4.15

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 1,395百万円 2021年10月期 1,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		0.00	0.00
2022年10月期		0.00			
2022年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,946	78.5	66		63		105		0.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	400,000,510 株	2021年10月期	400,000,510 株
期末自己株式数	2022年10月期3Q	4,261 株	2021年10月期	4,161 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	399,996,294 株	2021年10月期3Q	342,906,247 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波が拡大を続ける中、政府は行動制限をしない方針を示しており、経済活動の水準引き上げに期待がされております。しかしながら、ロシア・ウクライナによる紛争が継続していることや原油価格が依然として高い水準にあること、原材料の高騰等により経済状況は非常に厳しく、引き続き不透明な状況が継続しております。

当社グループに係る不動産業界及び投資業界においても、新型コロナウイルス感染症や紛争問題等による経済への影響が懸念されており、先行きは不透明な状況です。

このような状況下、不動産事業においては、「住」を支える企業として感染症対策を施しながら積極的な営業活動を行いました。また、保有する自社物件の売却を進めました。投資事業においては、保有する上場会社新株予約権の行使及び市場での売却を進めたこと、上場会社の親会社が発行する社債を取得し利息を売上計上したこと、投資したファンド案件の一部償還を受けたことが寄与しました。なお、保有する営業投資有価証券の一部について時価まで減損処理を行い原価として計上いたしました。また、前年から継続となりますが本業として継続的に営む予定はないスポットな事業として、いわゆる兄弟会社から業務の委託を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は6億3千8百万円（前年同四半期比28.8%減）、営業損失は2億5千7百万円（前年同四半期は営業利益2億1千万円）、経常損失は2億4千5百万円（前年同四半期は経常利益2億3千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産の売買、売買仲介については、中古住宅を中心に契約、引き渡しを進めました。また、固定資産から販売用不動産に振り替えた自社物件については、2物件を契約、引き渡しいたしました。なお、第3四半期連結会計期間末日後に更に自社物件の売却を決議し、その一部の物件について、たな卸資産評価損を計上いたしました。売却を決議した物件は契約を終えており、引渡時（第4四半期連結会計期間）に売上計上し、合計で売却益を計上いたします。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億9千5百万円（前年同四半期比2%増）、営業損失は2千2百万円（前年同四半期は営業利益1億3千8百万円）となりました。

② 投資事業

これまでの投資実績は6社8件です。そのうち、㈱フルッタフルッタに関しては新株予約権を適宜行使し、燦キャピタルマネージメント㈱に関しては社債を適宜転換し、市場の動向を鑑みながら売却を進めており、東証スタンダード市場に上場する株式会社レッド・ブラネット・ジャパンの親会社が発行する社債（以下「R P社債」という）については利息を、投資したJAPAN ALLOCATION FUND SPC, Segregated Portfolio Bから投資した一部の償還を受けたことによる利益をそれぞれ売上として計上いたしました。なお、R P社債については、本報告書提出日時点で償還期限が到来しているものの償還が実行されておりませんが、担保価値が十分あるため本件社債の価値が棄損することはないと判断しております。金地金寄託事業は、寄託内容や業者との提携検討等の準備を完了し、営業活動をスタートいたしました。また、投資運用業、投資助言代理業開始に向け、関東財務局に対して申請手続きを行い、質疑応答を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4千2百万円（前年同四半期比86.4%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業利益2億7千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億4千万円増加しました。販売用不動産の増加9億5千1百万円、営業投資有価証券の増加8億2百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億4百万円減少しました。保有目的の変更に伴う土地の減少5億7千7百万円、建物及び構築物の減少5億4千9百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて9千万円増加しました。短期借入金の増加9千5百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は6億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5百万円増加しました。長期借入金の増加3億9千3百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億6千3百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は24億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千2百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえて、2022年6月13日付の「2022年10月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した2022年10月期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日別途公表いたしました「2022年10月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,194	182,267
営業未収入金	13,050	8,301
営業投資有価証券	117,236	919,765
商品	311	523
販売用不動産	65,602	1,017,166
未成工事支出金	6,975	5,288
その他	155,477	194,162
貸倒引当金	△251	△1,903
流動資産合計	984,597	2,325,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	558,594	8,746
車両運搬具（純額）	3,877	542
工具、器具及び備品（純額）	9,940	6,710
土地	577,113	-
有形固定資産合計	1,149,525	15,999
無形固定資産		
ソフトウェア	6,293	4,691
その他	4,265	4,265
無形固定資産合計	10,559	8,957
投資その他の資産		
投資有価証券	8,424	7,155
出資金	950	950
破産更生債権等	206,679	208,094
敷金及び保証金	42,200	72,798
その他	-	800
貸倒引当金	△206,679	△208,094
投資その他の資産合計	51,574	81,703
固定資産合計	1,211,659	106,660
繰延資産		
株式交付費	3,530	-
繰延資産合計	3,530	-
資産合計	2,199,788	2,432,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,934	12,619
短期借入金	-	95,015
1年内返済予定の長期借入金	8,628	8,749
未払金	10,847	862
未払法人税等	-	369
借入有価証券	49,834	75,706
預り金	98,833	96,244
賞与引当金	9,330	4,710
前受収益	51,966	34,951
その他	38,255	46,633
流動負債合計	285,629	375,862
固定負債		
長期借入金	177,446	571,371
退職給付に係る負債	18,561	19,106
長期預り敷金保証金	56,421	53,710
その他	2,576	16,538
固定負債合計	255,006	660,727
負債合計	540,636	1,036,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,511,355	1,511,355
利益剰余金	44,582	△243,620
自己株式	△1,969	△1,971
株主資本合計	1,653,967	1,365,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,183	29,879
その他の包括利益累計額合計	5,183	29,879
純資産合計	1,659,151	1,395,642
負債純資産合計	2,199,788	2,432,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	896,791	638,414
売上原価	419,570	575,813
売上総利益	477,221	62,600
販売費及び一般管理費	266,841	320,001
営業利益又は営業損失(△)	210,380	△257,400
営業外収益		
受取利息	1	14
受取配当金	236	248
貸倒引当金戻入額	270	163
業務受託収入	94,111	72,000
その他	2,573	3,682
営業外収益合計	97,192	76,108
営業外費用		
支払利息	3,431	6,720
株式交付費償却	3,971	3,530
業務受託費用	59,972	52,211
その他	465	2,184
営業外費用合計	67,841	64,647
経常利益又は経常損失(△)	239,731	△245,939
特別利益		
固定資産売却益	11,594	28
特別利益合計	11,594	28
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	9,291	41,207
その他	-	715
特別損失合計	9,291	41,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	242,034	△287,833
法人税、住民税及び事業税	32,179	369
法人税等合計	32,179	369
四半期純利益又は四半期純損失(△)	209,855	△288,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	209,855	△288,203

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	209,855	△288,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△995	24,695
その他の包括利益合計	△995	24,695
四半期包括利益	208,860	△263,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,860	△263,507
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	583,835	312,956	896,791	-	896,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	583,835	312,956	896,791	-	896,791
セグメント利益	138,289	278,033	416,323	△205,943	210,380

(注) 1 セグメント利益の調整額△205,943千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来の「不動産分譲事業」と「不動産賃貸管理事業」を集約し、報告セグメントの名称を「不動産事業」へ変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、売却が決定した保有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,291千円)として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	359,464	-	359,464	-	359,464
その他の収益(注) 3	236,279	42,670	278,950	-	278,950
外部顧客への売上高	595,743	42,670	638,414	-	638,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	595,743	42,670	638,414	-	638,414
セグメント損失(△)	△22,525	△6,009	△28,535	△228,865	△257,400

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△228,865千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入、及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、保有する固定資産の保有方針を変更したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において41,207千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの売上高の測定方法を同様に変更しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。